

## Ⅱ- 1 健康の保持増進

こどもから高齢者まですべての市民の健康づくりを推進し、健康寿命<sup>\*</sup>の延伸及び健康格差の縮小を目指し、住み慣れた地域で心豊かに元気で生活できる環境の創出に努めます。

### 【現状と課題】

健康寿命の延伸を図るためには、本市の死因の約半数を占める、がん・心疾患などの生活習慣病の発症及び重症化の予防に重点をおいた健康づくりの推進や、新型コロナウイルス感染症など新たな感染症に対する迅速かつ適切な対策が必要です。また、地域的な特徴として母子健康手帳交付時における転勤者の割合が約半数を占める中、複雑化・多様化する妊娠・出産・子育てに対し、今後も個々の親子に寄り添った母子健康支援の充実が必要です。

### 【後期計画期間の方向性】

名寄市健康増進計画「健康なよろ 21(第2次)」に基づき、生涯を通じた健康づくりの推進や感染症対策に努めるとともに、こどもが健やかに生まれ育ち、安心して子育てができるよう、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援体制の一層の充実に向けた取組を推進します。

### 【主な成果指標】

指標項目	基準値	目標値	説明
がん検診受診率(女性のためのがん検診推進事業)	23.5% (2021)	50% (2025)	女性のためのがん検診推進事業(子宮・乳・大腸がん)における受診率の平均
子育て応援プラン作成率	100% (2021)	100% (2025)	子育て応援プランを作成し妊娠期から支援を行った割合
産後ケア事業の利用による問題解決率	100% (2021)	100% (2025)	産後ケア事業を利用するきっかけとなった問題が解決できた割合
麻しん・風しん混合予防接種の接種率	95.2% (2021)	95%以上 (2025)	麻しん・風しん混合予防接種(第1期・2期)の接種率の平均は、蔓延防止を抑制できるとされる国の目標値 95%を維持

### 【想定される主な実施計画事業等】

■健康づくり運動推進事業 ■生活習慣病予防等活動事業 ■がん検診事業 ■母子健康支援・親子教室事業 ■感染症対策事業

### 【関係する個別計画】

■名寄市健康増進計画「健康なよろ 21(第2次)」 ■名寄市生きるを支える自殺対策計画  
■名寄市新型インフルエンザ等対策行動計画

## Ⅱ-3 子育て支援の推進

安心して産み、育てられる環境の充実と、こども一人ひとりが平等に生まれ、健やかに育つ環境づくりを地域ぐるみで進めるため、相談・支援体制の充実及び関係機関との連携強化を図り、ここで育って、ここで育ててよかったといえるまちを目指し、子育て支援の推進に努めます。

### 【現状と課題】

就学前児童数は減少傾向ではありますが、共働き世帯の増加等により、子育てサービスに関するニーズが多様化してきており、子育て支援施策の充実、保育士の確保と併せて認定こども園開設後、老朽化が進んでいる公立保育所の整備が必要です。また、安心して子育てし続けるためには、妊娠期から子育て期にわたる総合的な相談支援やこどもの健全育成のための支援、療育が必要なこどもや家庭に対する支援など、施策・体制の充実が必要です。

### 【後期計画期間の方向性】

名寄市子ども・子育て支援事業計画の基本理念に基づき、保育環境の充実のほか、子育てと就労が両立できる環境の整備など、多様な子育て支援ニーズへの対応と支援が必要なこどもや家庭に対するサービスの充実を図り、子育て支援施策を推進します。

### 【主な成果指標】

指標項目	基準値	目標値	説明
子育て支援センターの利用	1,388 人 (2018)	1,400 人 (2026)	年度ごとの利用登録者数
こどもの遊び場の利用	1,379 人 (2021)	1,440 人 (2026)	月ごとの利用者数
ファミリー・サポート・センター事業の利用	194 人 (2021)	200 人 (2026)	年度ごとの利用登録者数
待機児童数	6 人 (2021)	0 人 (2026)	年度ごとの4月1日時点の待機児童数

### 【想定される主な実施計画事業等】

- 認定こども園等整備事業
- 待機児童解消緊急対策事業
- 子育て支援センター運営事業
- ファミリー・サポート・センター事業
- 子ども家庭総合支援拠点事業
- こどもの遊び場整備事業

### 【関係する個別計画】

- 名寄市子ども・子育て支援事業計画

## Ⅱ-4 地域福祉の推進

すべての市民が互いを支え合う地域共生社会に向けて、住民の福祉を育む心の醸成を進め、民生委員児童委員や社会福祉協議会など各関係機関と連携し、市民が参加しやすい地域福祉社会の体制・環境づくりに努めます。

### 【現状と課題】

少子高齢化による人口減や価値観の多様化などを背景とし、地域で互いが支え合う意識や連帯感が希薄化しており、地域福祉の根幹である「人と人のつながり」に大きな課題を抱えています。福祉の支援を必要とする人たちを含めすべての市民が、世代・分野に関係なく市民相互が「共助」できる環境・体制作りと、それを支援する施策が必要です。

### 【後期計画期間の方向性】

地域福祉の中心となる市民と行政がともに手を携え、それぞれの役割と責任を担っていける仕組みづくりに取り組み、誰もが安心して健やかに暮らせるよう、「自立と共生」の地域社会づくりを進めます。

### 【主な成果指標】

指標項目	基準値	目標値	説明
町内会ネットワーク事業 参加町内会数	52町内会 (2021)	72町内会 (2026)	年度ごとの参加町内会数
民生委員児童委員連絡 調整回数	2,209件 (2019)	2,650件 (2026)	行政他関係機関への年間相談件数

### 【想定される主な実施計画事業等】

- 町内会ネットワーク事業
- 社会福祉協議会運営事業費補助金
- 生活困窮者自立支援事業
- 低所得者の冬の生活支援事業(福祉灯油支援事業・冬の生活支援事業)

### 【関係する個別計画】

- 第3期名寄市地域福祉計画

## Ⅱ-5 高齢者施策の推進

明るく活力ある高齢社会の実現を目指し、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう、その人の状態に応じて医療・介護・予防・住まい及び生活支援サービスを切れ目なく提供する「地域包括ケアシステム」の構築に努めます。

### 【現状と課題】

65歳以上の高齢者数は、令和3年(2021年)10月末現在で8,784人、高齢者数における後期高齢者の占める割合は54.6%ですが、令和7年(2025年)には61.7%まで上昇すると見込まれています。高齢者が安心して暮らし続けるためには、切れ目ない医療と介護の整備を継続するとともに、介護人材の確保やフレイル状態を予防するための介護予防事業の拡充など、課題解決に向けた取組が必要です。

### 【後期計画期間の方向性】

名寄市高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画の基本目標である「市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり」の実現に向けて、「地域包括ケアシステム」の深化を図る取組を推進します。

### 【主な成果指標】

指標項目	基準値	目標値	説明
介護予防(フレイル予防)教室	754人 (2019)	980人 (2026)	年毎の予防教室の参加延べ人数
医療介護連携情報共有ICT事業	58事業所 (2021)	65事業所 (2026)	ICTネットワーク参加事業所数 (医療機関、介護事業所)
認知症サポーター養成講座	313人 (2019)	400人 (2026)	年毎の養成講座の受講者数

### 【想定される主な実施計画事業等】

■一般介護予防事業 ■認知症総合支援事業 ■介護予防・生活支援サービス事業 ■医療介護連携情報共有ICT事業 ■生活支援ハウス設置事業

### 【関係する個別計画】

■名寄市第8期高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画

## Ⅱ - 6 障がい者福祉の推進

障がいがある人もない人も地域で安心して暮らすことができるように、市民や関係機関と連携して、地域の支援体制の充実に努めます。

### 【現状と課題】

障がい福祉サービスの充実に伴い、障がいがあっても住み慣れた地域で安心して暮らすことを希望する人が増え、また、障がい者の重度化・高齢化や親亡き後を見据え、相談や緊急時の対応等の機能を備えた「地域生活支援拠点等」の仕組みが求められています。令和2年度に開設した基幹相談支援センターにより、障がい者のニーズに対応した様々な支援を行い、今後も「名寄市障がい者福祉計画」「名寄市障がい福祉実施計画」に基づき、障がい福祉施策を推進する必要があります。

### 【後期計画期間の方向性】

障がいのある人が必要なサービスを利用しながら住み慣れた地域で、安心した生活が送れるよう、障がい者のニーズに対し、適切な対応ができるよう相談支援体制の充実とともに、社会福祉協議会をはじめ関係機関が連携し、地域全体で支えるサービス提供体制の充実に努める取組を推進します。

### 【主な成果指標】

指標項目	基準値	目標値	説明
重度障害者ハイヤー料金助成事業タクシーチケット使用率	55.7% (2021)	65% (2026)	交付者に対する使用率 (チケット交付枚数に対する使用枚数)
障がい者雇用率	2.80% (2021)	2.90% (2026)	労働者数に対する障がい者の数
地域活動支援センター利用者(延べ年間利用人数)	1,879人 (2021)	2,500人 (2026)	障がいのある人の日中の活動をサポートする機関で創作・生産活動のほか社会との交流促進などの機会を提供します。

### 【想定される主な実施計画事業等】

■ 成年後見制度利用支援事業 ■ グループホームの設置促進 ■ 重度障害者ハイヤー料金助成事業 / 重度視力障害者電話料助成事業 ■ 基幹相談支援センター事業 ■ 地域生活支援事業

### 【関係する個別計画】

■ 第3次名寄市障がい者福祉計画 ■ 第6期名寄市障がい福祉実施計画

## Ⅱ-7 国民健康保険

市民の医療に対する安心と信頼を確保するとともに、医療費の適正化等に向けた取組を推進し、国民健康保険制度を将来にわたり持続可能なものとするよう努めます。

### 【現状と課題】

これからの国民健康保険制度においては、財政運営の責任主体である北海道とともに、保険税の平準化や事務の広域化を一体的に進めるとともに、医療費適正化など加入者の負担軽減につながる取組を推進しながら、財政運営の安定化や効率化に取り組む必要があります。

### 【後期計画期間の方向性】

生活習慣病の早期発見や重症化予防等の保健事業により、医療費の適正化と加入者の健康増進を図り、国民健康保険事業の安定健全化に向けた取組を推進します。

### 【主な成果指標】

指標項目	基準値	目標値	説明
特定健診の受診率	29.0% (2021)	60% (2026)	年度ごとの特定検診受診率

### 【想定される主な実施計画事業等】

- データヘルス計画に基づく特定健診・特定保健指導

### 【関係する個別計画】

- 第2期名寄市保健事業実施計画(データヘルス計画) ※第3期(2024～2029)